2019年度　休眠預金活用事業

「事業名：ふくしまのこども食堂組織基盤整備事業」

事後評価報告書

【実行団体】特定非営利活動法人寺子屋方丈舎
【資金分配団体】全国食支援活動協力会

舞い上がれ
社会を変える
みんなの力
休眠預金活用事業

もくじ

1 基本情報・事業概要

2 事後評価実施概要
- 2-1 実施概要
- 2-2 実施体制

3 事業の実績
- 3-1 インプット（主要なものを記載）
- 3-2 活動とアウトプットの実績
- 3-3 外部との連携の実績

4 アウトカムの分析
- 4-1 アウトカムの達成度
- 4-2 波及効果
- 4-3 事業の効率性

5 成功要因・課題

6 組織基盤強化の分析

7 結論
- 7-1 事業実勢のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価
- 7-2 事業実施の妥当性

8 提言

9 知見・教訓

10 資料（別添）

1．基本情報・事業概要

【実行団体】特定非営利活動法人　寺子屋方丈舎
【事業名】ふくしまのこども食堂組織基盤整備事業
　実施期間 ｜ ３年（2019～2022）　　対象地域 ｜　福島県

資金分配団体　｜　全国食支援活動協力会
資金分配団体事業名　｜　こども食堂サポート機能設置事業
事業の種類　｜　イノベーション企画支援事業

解決を目指す社会課題

2019年6月時点で全国に3718カ所のこども食堂が確認されている中、福島県ではこども食堂を含むこども居場所は41カ所（充足率9.2％全国38位）となっている。いまだ東日本大震災の被災の跡が少なからず残る福島県において、こどもたちが安心・安全に過ごすための居場所の役割は非常に重要であるが、震災以降の混乱が収まらず、子どもの安心できる学校外の居場所が不足している。

支援対象　福島県内で活動するこども食堂等居場所

中長期アウトカム

「こども食堂等居場所」につながった子どもたちが、食を通じて健康的（自己肯定感や他者への信頼を含む）な生活を送れるようになる

短期アウトカム

短期アウトカム	短期アウトカムを達成するための状態
（01）地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している	（0101）「こども食堂等居場所」を支える企業（ヒト・モノ・カネ等）が集まる （0102）地域に「こども食堂等居場所」を運営したいという人（組織・機関等が増える） （0103）新型コロナウイルス感染拡大収束後も「こども食堂等居場所」が安心して活動できるようになる （0104）「こども食堂等居場所」が生鮮食品を含む常温・冷蔵・冷凍の多様な食材寄付を受けられるようになる
（02）支援地域内で「こども食堂等居場所」が広く認知されるようになる	（0201）「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれる人・機関が増えている （0202）地域の商店や住民が「こども食堂等居場所」を理解し、協力的になる
（03）「こども食堂等居場所」が子どもから高齢者まで多様な人々を包摂することができる	（0301）「こども食堂等居場所」が多用な社会資源とつながることができる （0302）「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している（子どもへの傾聴能力や気づき力等）
(04)「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できる場になる	（0401）「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している（ここでのスキルとは，こどもの話に耳を傾けるや色々な気づきを得られる，など様々） （0402）地域に多様な「こども食堂等居場所」ができる（色々な人が参加できるような）
（05）こどもが自立的に食を楽しめるようになる	（0501）「こども食堂等居場所」が「食育」を理解する （0502）「こども食堂等居場所」が楽しい食卓を囲める場になれる

中長期アウトカム

「こども食堂等居場所」につながった子どもたちが、食を通じて健康的（自己肯定感や他者への信頼を含む）な生活を送れるようになる

活動

・行政・企業からの物資支援をこども食堂へつなぐ（0101）
・ネットワークがこども食堂へ助成を行う（0101）
・助成金申請のサポートを行う（0101）
・助成金申請のサポートを行う（0101）
・地域の人（組織・機関等）に向けて「こども食堂等居場所」の立ち上げ講座を開催する（0102）
・食フェスタを開催する（0102）
・定例会で学校とこども食堂の連携事例を共有する（0201）
・こども食堂フォーラムで啓発を行う（0202）
・ネットワークＨＰ、ＦＢで情報発信を行う（0202）
・支援地域における「こども食堂等居場所」MAPを作成し，ＨＰで公開する（0301）
・食フェスタを通して地域住民への啓発を行う（0302）
・「こども食堂等居場所」を対象にした研修会を開催する（0401）
・こども食堂同士がお互いのこども食堂について知る機会をつくる（0402）
・正会員を対象に，レシピ開発研修を行う（0501）
・「こども食堂等居場所」の成功事例を集約し，広める（0502）

出口戦略

会員数の増えたネットワークを7か所のロジハブ拠点を中心にエリア毎のフォロー体制を強化し、福島県や他の財団・中間支援組織と連携し支援を継続していく

２．事後評価　実施概要

２-１．実施概要

①どんな変化をこの事業の重要なポイントと設定し評価を実施したのか
評価の方法として、ファンドレイザーでもあり事業評価の知見をお持ちの後藤守衛氏とともに、3年間の事業の変化をネットワーク会員のこども食堂にアンケート・ヒヤリングを通じて半期ごとに内部評価を実施。ポイントとしては、定量的には福島県のこども食堂数の増加（合わせてネットワーク会員の増加）、定性的なものとしてネットワーク会員の支援満足度などを中心に評価。アンケート最終年度2022年については正会員団体62件から53件（85％）回収。

②どんな調査で測定したのか			
▼短期アウトカム０１「**地域の「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している**」の評価			
（１）調査方法	（２）調査実施時期	（３）調査対象者	（４）分析方法
アンケート	2020年9月、2021年3月、2021年9月、2022年4月、2022年11月	ネットワーク会員団体	評価アドバイザーによる分析、報告書の作成 ※別添報告書参照
ヒヤリング	2022年12月	ネットワーク会員3団体	
▼短期アウトカム０２「**支援地域内で「こども食堂等居場所」が広く認知されるようになる**」の評価			
（１）調査方法	（２）調査実施時期	（３）調査対象者	（４）分析方法
アンケート	2020年9月、2021年3月、2021年9月、2022年4月、2022年11月	ネットワーク会員団体	評価アドバイザーによる分析、報告書の作成 ※別添報告書参照
ヒヤリング	2022年12月	ネットワーク会員3団体	

▼短期アウトカム０３「「こども食堂等居場所」が子どもから高齢者まで多様な人々を包摂することができる」の評価			
（１）調査方法	（２）調査実施時期	（３）調査対象者	（４）分析方法
アンケート	2020年9月、2021年3月、2021年9月、2022年4月、2022年11月	ネットワーク会員団体	評価アドバイザーによる分析、報告書の作成 ※別添報告書参照
ヒヤリング	2022年12月	ネットワーク会員3団体	

▼短期アウトカム０４「「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できる場になる」の評価			
（１）調査方法	（２）調査実施時期	（３）調査対象者	（４）分析方法
アンケート	2020年9月、2021年3月、2021年9月、2022年4月、2022年11月	ネットワーク会員団体	評価アドバイザーによる分析、報告書の作成 ※別添報告書参照
ヒヤリング	2022年12月	ネットワーク会員3団体	

▼短期アウトカム０５「こどもが自立的に食を楽しめるようになる」の評価			
（１）調査方法	（２）調査実施時期	（３）調査対象者	（４）分析方法
アンケート	2020年9月、2021年3月、2021年9月、2022年4月、2022年11月	ネットワーク会員団体	評価アドバイザーによる分析、報告書の作成 ※別添報告書参照
ヒヤリング	2022年12月	ネットワーク会員3団体	

③調査結果の価値判断基準について

アウトカム１～５：福島県にこども食堂等居場所が90か所になる
アンケートの利用者満足度80％を達成
ヒヤリングで好事例、利用者のエピソードを収集できている

２-２．実施体制

内部／外部	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	事業全体	江川　和弥	寺子屋方丈舎　理事長
内部	アンケートの実施 ヒヤリングの調整	宮川　淳	寺子屋方丈舎　事務局
外部	アンケート分析とまとめ ヒヤリングの実施	後藤　守衛	ファンドレイザー

3．事業の実績

3-1．インプット（主要なものを記載）

	項目	内容・金額	備考
	（1）人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）	内部：合計5人（事務局２人・物資管理1名・経理1名） 外部：合計10人（専門家・講師）	
	（2）資機材（主要なもの）	冷蔵冷凍庫、運搬車両、PC、携帯電話	
	（3）経費実績 助成金の合計（円）	合計　19780000　円 事業費：　19780000　円 （内訳　直接事業費：16180000円／管理的経費　2550000円 評価関連経費：900000　円 コロナ対応緊急支援追加額：1650000　円	
	①契約当初の計画金額（円）	17251141円	
	②実際に投入した金額と種類	（内訳　直接事業費：　円／管理的経費：　円）	
	（4）自己資金（円）		
	①契約当初の自己資金の計画金額	1050000円	
	②実際に投入した自己資金の金額と種類	（内訳　直接事業費：900000円／管理的経費：150000円）	
	③資金調達で工夫した点	HPでの寄付の受付、赤い羽根共同募金との資金調達、他の助成金への申請など。	

3-2．活動とアウトプットの実績

主な活動（概要）	アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
①食材・物資支援 ②資金助成 ③助成金情報提供と申請サポート	0101「こども食堂等居場所」を支える企業（ヒト・モノ・カネ等）が集まる	運営者が寄付、助成金、食材、ボランティアの供給を受けることが増えていると感じている運営者の割合	現状認識	正会員の半数以上が寄付、助成金、食材、ボランティアの供給が増えたと回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　68.2％ 2021年3月　95.2％ 2022年11月　92.5％
①こども食堂フォーラムの実施 ②こども食堂立ち上げ講座の実施 ③食フェスタの実施	0102地域に「こども食堂等居場所」を運営したいという人（組織・機関等）が増える	県内のこども食堂等居場所の数	41か所	90ヵ所	2023年3月	【福島県こども未来局調査】 2020年　55か所 2021年　85か所 2022年　115か所
①定例会で学校との連携事例を共有 ②定例会でPTAや民生委員との連携事例を共有	0201学校が「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる	こども食堂がある地域の学校との連携状況	現状認識	正会員の半数以上が地域の学校と何かしらの連携ができていると回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　45.5％ 2021年3月　71.4％ 2022年11月　66.1％

3-2．活動とアウトプットの実績

主な活動（概要）	アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
①こども食堂フォーラムを実施 ②食フェスタを実施 ③HP、facebookで発信	0202学校以外の様々なところが「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれるようになる	こども食堂が市区町村の社協や子育て支援窓口とつながっている割合	現状認識	正会員の半数以上が地域の社協・子育て支援窓口と何かしらの連携ができていると回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　40.9％ 2021年3月　47.6％ 2022年11月　58.8％
①こども食堂MAPのHP掲載 ②行政との打合せ時に他地域の好事例を共有する	0301「こども食堂等居場所」が望む社会資源（商店会や児童館，学校，学童，こどもクラブなど）とつながることができる	社会資源とつながっていると実感している運営者の割合	現状認識	正会員の半数以上が地域の社会資源とつながりが増えたと回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　63.6％ 2021年3月　71.4％ 2022年11月　64.2％

3-2．活動とアウトプットの実績

主な活動（概要）	アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
①こども食堂フォーラムの実施 ②食フェスタの実施	0302地域住民が「こども食堂等居場所」を理解し，協力的になる	ボランティア充足度合に対する運営者の実感割合	現状認識	正会員の半数以上が、ボランティアの供給が満たされていると回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　36.3％ 2021年3月　42.8％ 2022年11月　50.9％
①困難ケースや運営相談をネットワークで受け付ける ②研修会の実施 ③定例会で好事例を共有する	0401「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している（ここでのスキルとは，こどもの話に耳を傾けるや色々な気づきを得られる，など様々）	運営者がこどもとコミュニケーションが取れていると感じている割合	現状認識	正会員の半数以上が、こどもたちとの関係性について良好と回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　77.3％ 2021年3月　85.8％ 2022年11月　79.2％
①こども食堂フォーラムを実施 ②食フェスタを実施 ③こども食堂が催すイベントの支援を行う	0402地域に多様な「こども食堂等居場所」ができる（色々な人が参加できるような）	地域における居場所の開設数	41か所	90ヵ所	2023年3月	【福島県こども未来局調査】 2020年　55か所 2021年　85か所 2022年　115か所

3-2．活動とアウトプットの実績

主な活動（概要）	アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
①農水省補助事業等を活用し食育の機会を増やす ②こども食堂レシピ集を配布	0501「こども食堂等居場所」が「食育」を理解する	食育に関する何らかの取り組みを行っている運営者の割合	現状認識	正会員の半数以上が、食育に関する何らかの取り組みを行っていると回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　59.1％ 2021年3月　57.2％ 2022年11月　56.6％
①定例会でこども食堂同士で事例共有を行う ②運営スタッフも共食するよう働きかけを行う	0502「こども食堂等居場所」が楽しい食卓を囲める場になれる	運営者と参加者が一緒に食事をとっている割合	現状認識	正会員の半数以上が、こどもたちと一緒に食事をとっていると回答する	2023年3月	【アンケートでの肯定回答割合】 2020年9月　40.9％ 2021年3月　52.４％ 2022年11月　39.6％

オンラインこども食堂フォーラム（2020年10月4日）

こども食堂研修会（2020年10月22日）

食フェスタいわき（2021年2月7日）

食フェスタいわき　会場展示物（2021年2月7日）

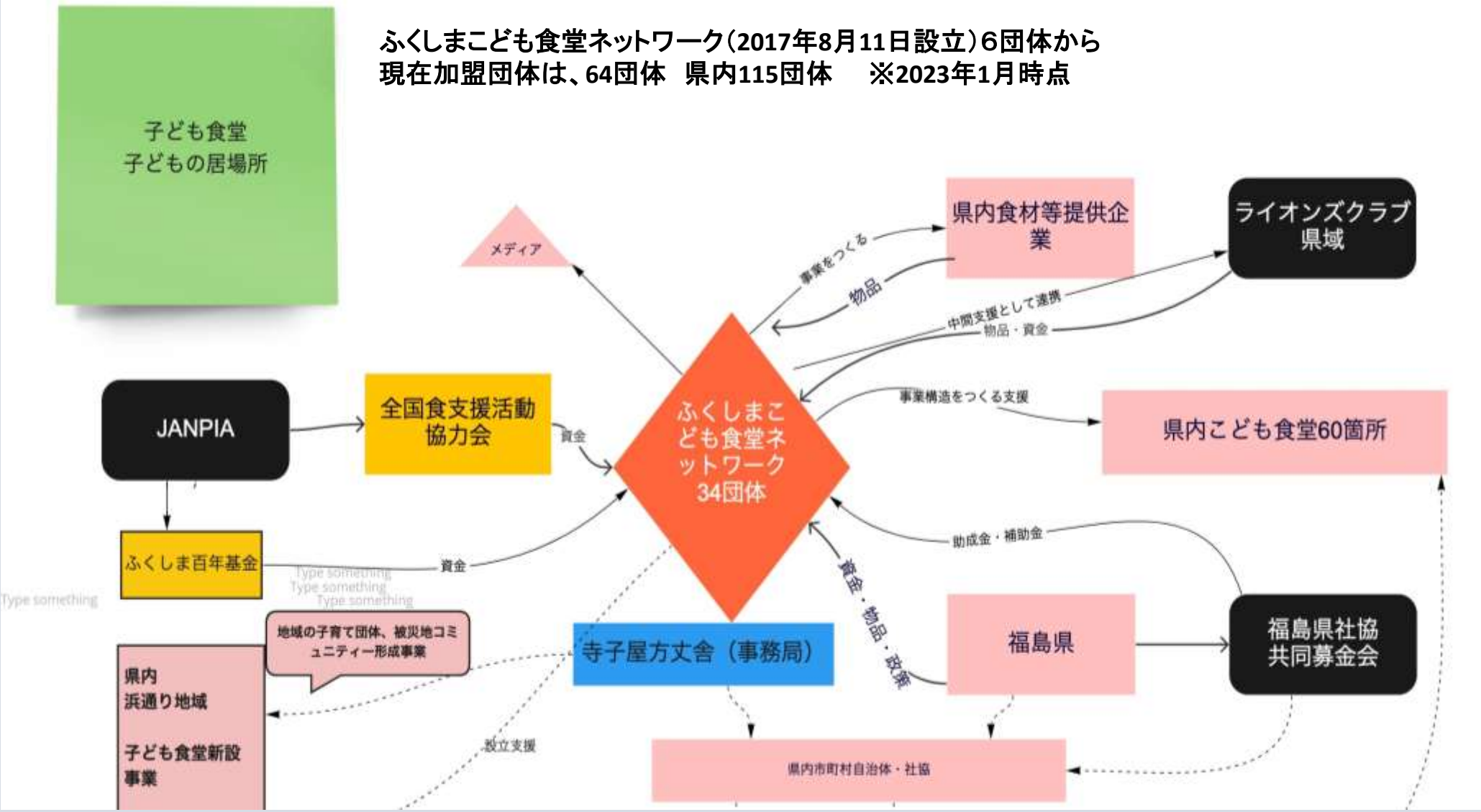
食フェスタ南相馬（2022年2月27日）

こども食堂ネットワーク定例会（2022年5月18日）

こども食堂立ち上げ講座inいわき（2022年10月15日）

こども食堂立ち上げ講座in会津若松（2022年11月12日）

3-3．外部との連携の実績



3-3．外部との連携の実績

外部との連携の実績（事例）

事例１：吉野家との牛丼弁当寄贈マッチング

・吉野家とこども食堂が連携した牛丼の無償配布を協働で実施。
現在福島市と郡山市でそれぞれ毎月130食を提供頂いている。
月130食という限られた数を地域のこども食堂のニーズ調査を行い、
参加団体と配布数の調整を行っている。2021年3月の事業開始当初は郡山市のみで
実施していたが、コロナ禍で弁当配布が増えているこども食堂事情ともニーズが重なり、
吉野家と会議を行い2021年5月から福島でも実施できることとなった。

事例２：はなまるうどんとの外食型こども食堂

・はなまるうどんとこども食堂が連携した外食型のはなまるこども食堂を実施。
現在福島市で毎月5万円分の食券をこども食堂が利用者へ配布している。明確な制限を
設けているわけではないが、ひとり親世帯や多子世帯を中心に外食体験をつくれるよう
工夫し配布を行っている。2021年11月の開始時より利用金額や利用ルールについて
はなまるうどんと度々協議を重ね、改善を実施。
チケットの制作・発券はふくしまこども食堂ネットワークで実施している。

4．アウトカムの分析

4-1．アウトカムの達成度　　（1）アウトカムの計画と実績

アウトカム1　《「こども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している》の達成状況

指標：①支援地域における「こども食堂等居場所」が増える
②それぞれの「こども食堂等居場所」運営者の満足度が高い（満足が80%程度）

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
①41か所 ②現状認識	①福島県こども未来局による福島県内のこども食堂等居場所数調査では、2020年55か所→2021年85か所→2022年115か所となった。ふくしまこども食堂ネットワーク正会員数は、2020年22団体→2021年28団体→2022年42団体→2023年1月現在64団体となった。 指標としていた90か所を達成できた理由として、福島県こども未来局のスターアップ支援（備品・改修市費）、ふくしま未来研究会によるこども食堂への助成（食材等）、それから当ネットワークからのノウハウ支援の三つの連携が取れたことが大きいと感じる。県・未来研究会・ネットワークにそれぞれへ来る問い合わせに対し、情報共有を行い必要な立ち上げ支援につなぐことに効果的に機能した。 ②ネットワーク会員団体へのアンケートでは、2020年9月81.8％→2021年3月93.2％、2022年11月94.3％となった。課題や心配事はありつつも高い充実感をもって活動している団体が多いといえる。こども食堂が孤立したり対立関係にならないよう、お互いの活動を理解を深め、認め合う場のひとつとしてネットワークの提供する定例会や研修会が機能していると感じている。
目標値・目標状態	
①90か所 ②アンケートの肯定回答割合80％	
目標達成時期	
2023年3月	

アウトカム2　《こども自身が「こども食堂等居場所」の情報をもてる》の達成状況

指標：「こども食堂等居場所」の利用者数が増える

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
およそ410名（10名×41ヵ所）	ネットワーク会員団体へのアンケートでは、「こども食堂の利用者は増えているか」の質問について、2020年9月68.2％→2021年3月57.1％→2022年11月75.4％が「増えている・とても増えている」と回答。コロナ禍で弁当配布やフードパントリーを併用したことによって新たにこども食堂へとつながった利用者がとても多いと思われる。また宅食活動等アウトリーチに取り組む団体も以前よりも増えたことが大きい。 より多くの支援品がより必要な方に届く仕組みが広がっていることを感じる。
目標値・目標状態	
およそ900名（10名×90ヵ所）	
目標達成時期	
2023年3月	

アウトカム３　《地域にこどもを「こども食堂等居場所」につなげるための体制ができる》の達成状況

指標：①「こども食堂等居場所」の運営者が相談機関等とのつながりを実感している（50％以上）
②ふくしまこども食堂ネットワークの正会員数が増えている（40団体以上）

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
①現状認識 ②20団体	①ネットワーク会員アンケートでは、2020年9月45.5％→2021年3月71.4％、2022年11月56.6％が肯定回答している。中核都市には相談機関が複数ありつながりやすいが、町村部になるにつれて相談機関自体が少なくなる傾向がある。ネットワークへの運営相談の件数も増えているので、地域ごとに相談できるこども食堂とともに対応を行った。 ②ふくしまこども食堂ネットワーク正会員数は、2020年22団体→2021年28団体→2022年42団体→2023年1月現在64団体となった。 2022年の会員増加は、新たなこども食堂が立ち上がっていることに加えて、「これまでふくしまこども食堂ネットワークのことは知っていたが、これまで以上に物資や情報が必要となったため今回加入申請した」という既存団体が多かった。
目標値・目標状態	
①アンケートの肯定回答割合50％ ②40団体	
目標達成時期	
2023年3月	

アウトカム4　《「こども食堂等居場所」がこどもの成長に貢献できるようになる》の達成状況

指標：こどもに「笑顔が増えた」「手伝うようになった」「よく話すようになった」などの変化がみられる

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
現状認識	【ネットワーク会員アンケート回答より抜粋】 ・スーパーボールくじを使ってゲームをすると何度も並んで遊んでいる姿を見ると本来の姿はこうあるべきだと実感しています。 ・学校には一切行けないが当団体の子ども食堂には来れると言う子が数名おりますが、前回の開催時は声を出して笑ってくれるようにまでなりました。本当に嬉しく、今後もご来場頂ければと切に願っております。 ・コロナ感染予防の為お弁当配布のみにしているがお弁当と食材の提供時にこども達が明るく元気よく挨拶してくれることが多くなった。 【2022年11月のアンケートで「これまでの活動を通じて感じたこどもの変化」への回答】 あいさつができるようになった56.6％、食べること・調理に興味をもつようになった43.4％。他学年や他校の友達ができた39.6％、他者への思いやりがもてるようになった35.8％、家族のことをよく話すようになった26.4％ 【ヒヤリングは別添のヒヤリング報告書を参照】
目標値・目標状態	
アンケートとヒヤリングでの事例収集	
目標達成時期	
2023年3月	

アウトカム５　《子どもが自律的に「食」を楽しめるようになる》の達成状況

指標：①調理・片づけに参加するこどもが増えている
②「こども食堂等居場所」が食育に関する取組みを行っている

初期値・初期状態	これまでの活動をとおして把握している変化・アウトカムの発現状況
①②現状認識	コロナ禍で共同調理や共食が難しい状況が続いており、会員アンケートでは下記の設問で状況を把握することとした。 「提供する食事の内容について」不安がないと回答した割合 2020年9月59.1％→2021年3月57.2％→2022年11月56.6％ 「スタッフが子どもたちと一緒に食事をとれている」と回答した割合 2020年9月40.9％→2021年3月52.4％→2022年11月39.6％ 「スタッフが食育の大切さを感じている」と回答した割合 2020年3月95.5％→2021年3月95.3％→2022年11月90.5％ アウトカム４のアンケートでも触れたが、子どもが食べること・調理に興味をもつようになったと43.4％のこども食堂が回答しており、この状況下ではあるが子どもたちが食に親しみを感じるようになっていると思われる。 また、ネットワークを通じた農水省補助事業で食材配布を行った50団体以上で、食育推進の講座やチラシの配布が行われた。
目標値・目標状態	
①アンケートにてこども食堂が以前よりも調理・片づけに参加するこどもが増えたと感じている ②こども食堂で食育に関する取り組みを何かしら行われている	
目標達成時期	
2023年3月	

アウトカム達成度についての評価

事業の短期アウトカムの評価	左記のように評価した理由
アウトカム１に関して ☑短期アウトカムの目標値を上回って達成できている □短期アウトカムの目標値が達成できている □短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	**目標値の県内90か所のこども食堂の開設、ネットワークの支援満足が達成されたため。**
アウトカム２に関して □短期アウトカムの目標値を上回って達成できている ☑短期アウトカムの目標値が達成できている □短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	**ネットワークに加盟するこども食堂が増加し、その正会員団体の7割以上が利用者の増加を認めているため。**
アウトカム３に関して □短期アウトカムの目標値を上回って達成できている ☑短期アウトカムの目標値が達成できている □短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	**相談機関との連携具合には地域差があるが、共に活動するネットワーク会員が64団体になったため。**
アウトカム４に関して □短期アウトカムの目標値を上回って達成できている □短期アウトカムの目標値が達成できている ☑短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	**コロナ禍で子どもたちと共食や一緒過ごす時間が減少しているもの、利用者は増加しまた、子どもの変化に対するエピソードが挙がっているため。**
アウトカム５に関して □短期アウトカムの目標値を上回って達成できている □短期アウトカムの目標値が達成できている ☑短期アウトカムの目標値はおおむね達成できている □短期アウトカムの目標値の達成はできなかったと自己評価する	**コロナ禍で共同での調理・片付けが難しい状況が続いているが、こども食堂運営者の食育への意識は高く、子どもたちの食に対する関心が高まっているような変化を感じているこども食堂が多いため。**

4-2．波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

【生まれている波及効果（想定外、波及的・副次的効果）】

評価小項目）
本事業でのコーディネート業務を通じて集めた・分配できた資金のインパクト

判断方法）こども食堂への資金助成ができたか

考察）
コロナ禍の影響でこども食堂活動に変化が起こり、私たちのコーディネート業務へ大きな影響があった。弁当配布やフードパントリーが増え、それに必要な食材や資金の需要が高まった。食材を集めることに加えそれを県内に流通させるため、福島県内に7か所のロジハブ拠点をカウンターパートとなるこども食堂と整備し、郡山・二本松・福島・県南・会津・浜北・いわきの各拠点から５～15か所のこども食堂へ食材が流通するシステムが構築された。
流通網を整備することで、企業等からの食材支援の受け入れがしやすくなった結果、物資供給量が2020年7トン、2021年40トン、2022年44トンとなった。これは事業開始時には想定してなかった状態であるが、今後も福島県のこども食堂を支える上では非常に大きな成果と言える。
また、他の助成金とネットワークに寄せられた寄付を原資に独自のこども食堂への資金助成を4回実施。合計で約600万円を40団体に助成できた。
こういった物資や資金支援と私たちが本来力点を置いている、ノウハウ提供や仲間づくりの場となるネットワークづくりの相乗効果で想定を大きく超える会員数になったのはないだろうか。

4-3．事業の効率性

【事業の効率性について】

評価小項目）

<u>コストを無駄にせずに活用できたか</u>

①コロナ追加助成で整備したインフラの活用状況について
②オンライン活用により１か所・１日で多くの団体へ研修をする等効率的な運営の工夫

判断方法）
①冷凍冷蔵品の寄贈が増加しているか
②オンラインを用いた事例がある

考察）
①追加助成で整備した冷凍冷蔵庫は5か所のロジハブ拠点に配置し、それまでは受け取ることができなかった冷凍冷蔵品を2021年以降累計2.5トン超を配布することができた。冷凍冷蔵庫の配備を皮切りに県内のロジハブ化が進み、結果的に7か所の拠点から64団体への物資供給網を敷くことができた。これにより配送費も圧縮され各こども食堂への物資の到着も速めることにつながった。

②勉強会を開催しZOOMを積極活用して、コロナ禍においても予定通り会議や研修を行うことができた。またオンライン参加定着することで会議等の参加率も高まり、遠方で活動するこども食堂にとっては交通費や拘束時間の負担が減少した。連絡事項や情報発信もメーリングリストで管理し、食材の申し込みや会議の出欠もオンラインアンケートで実施し、少ない事務局員で運営することができた。

5．成功要因・課題

要　旨

	アウトカム	要因	学び・課題
社会課題解決に貢献したアウトカム	01地域の「こども食堂等居場所」が充足し，その運営も安定している	福島県内にこども食堂等居場所を増やすにあたり、目標の90か所を超えて115か所に広がったことは、大きな意味を持つと考える。当団体の取り組みだけでなく、福島県や県内の財団等と連携を構築しどこからでもつながることのできるネットワークに近づけたことが大きな要因である。	圏域で活動する団体同士の連携メリットが思ったより大きかった。半面、市町村レベルでの地域ネットワークがまだ少ない。それを育てていくことが今後の課題。
達成が困難であったアウトカム	05子どもが自立的に「食」を楽しめるようになる	コロナ禍で共同調理、共食が思うようにできなかったこども食堂が多かったことが一番の要因。ただ弁当配布やフードパントリーで活動の頻度や、利用者が増えその活動を通してもこどもの変化や食への関心の高まりを感じるこども食堂もあった。	もともと様々なかたちがあるこども食堂活動だが、感染症や緊急災害に対する対応力が高まった。どのような形でも子どもたちへの食支援を実施することがこども食堂のひとつの在り方だと認識する機会となった。

6．組織基盤強化の分析

【組織基盤強化の分析について】

評価小項目）
こども食堂等居場所のサポートを充実させるために必要なリソース（支援企業、行政・社協、県外/県内ネットワーク、財団等）が事業開始時からどう広がっているか

判断方法）支援企業、行政・社協、県外/県内ネットワーク、財団等のリストと関わりの量と質

考察）
本事業を通じてもともと協力関係にあった福島県や福島県社協とは、イベント共催や助成金審査の依頼等でより連携が深まった。
毎年福島県のこども食堂へ助成を行っているふくしま未来研究会、福島民友愛の事業団とはこども食堂団体の窓口の一つとして協力関係ができた。地域のこども食堂ネットワークの福島市こども食堂NET、県南こども食堂ネットワーク、いわき市こども食堂ネットワークが当ネットワーク会員を中心に新たに立ち上がり、地域で支え合う体制が進んだ。
また食支援協会を通じて度々食材寄贈を頂いた食品メーカーや外食チェーン企業、県外の食支援を行う団体とのつながりは今後のふくしまこども食堂ネットワークにとっても心強い存在である。

学びと課題）
こども食堂を支えるためには地域ごと、団体ごとの少しずつ異なるニーズを把握し、それを支援にむすびつけるコーディネート力が不可欠である。こども食堂の声を集約しそれを外部に発信し支援を集める仕組みを構築していきたい。

7．結論

7-1．事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス				✓	
（2）事業成果の達成度				✓	

上記を選択した理由
実施プロセスに関しては少数人員での運営の為、混乱が起きにくくスピード感をもって進めることができたと感じている。人員リソースの少なさを補うために、評価アドバイザーをはじめとして、講師、会員のボランティア参加など外部に頼れるリソースを持つことで事業成果につなげることができた。

7-2．事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

事業実施の妥当性について、「課題やニーズの適切性」「課題やニーズに対する事業設計の整合性」「実施状況の適切性」「成果の達成状況」のすべてを振り返り、重要と思われる点や特筆すべき点を根拠として自由記載してください。

今回で本事業は3年の事業を終えることになるが、引き続きこども食堂サポート事業を継続する上で重要なのは、多くのこども食堂が抱える運営資金の支援である。ふくしまこども食堂ネットワークを中心に県内のこども食堂の活動と立ち上げの支援、これらの社会的役割を行政も含め多方面に情報発信を行い、ファンドレイズを積極的に行っていく必要がある。活動資金だけではなく運営面での人員確保にもつながり、物資の確保にまでその効果は及ぶと考えるからである。ソーシャルボンドとしては地域GDP向上への将来投資に繋がり、ソーシャルインパクトとしては「こどもの生きる力」を育み、食を通して「子どもの自己肯定感の向上」と子育て環境の改善として家庭支援に繋がり、もって「こどもの教育効果の向上」も見込めると考えている。これらの事業効果予想は現状のアンケート結果からも推定され、別途行った事業者へのインタビューでも事業実施のエビデンスとしてその事業者の声から事業効果を裏付けている。

今後の人口減少社会の日本において、子育て支援と謳うのであれば、仮説にばかり追われるのではなく、実際のこども食堂運営者の声から見る必要があるのではないだろうか。ありのままの日本の家庭の現状を正しく把握し、現状の支援から拡張しての大幅な支援を行う事こそが、地域の活力の底上げと日本の将来を担うこども達への真の必要な社会支援が実施できるのではないかと考えられる。こども達の生きるを支え、学びを支えることは、将来の日本の活力と新しい歴史を刻む一歩に繋がることを強く認識していかなければならない。
以上から、行政及び地域企業、社会資源からの引き続きのこども食堂事業の協働を強く期待する。

8．提言

評価結果に基づき事業を継続していく上で、役立つ提案・助言を記載してください。
本事業をどのように持続・発展させるか、休眠預金に依存せずに自走化させる戦略とその実施状況等を記載してください。

ふくしまこども食堂ネットワーク正会員として活動する64のこども食堂の運営を規模・資金面から分析し、下記のA・B・C・Dモデル化その類型によって必要な資金調達の支援を行っていく。

類型	事業類型	助成金	助成先	寄付金	内訳	行政・社協から	その他	合計
A （ボランティアだけで行う子ども食堂）	月１回 食事提供 （こども20人）	20万円	未来研究会 新聞社等県内	20万円	関係者5万円 地域のロータリー・ライオンズ等5万円 不特定10万円	10万円	利用者（大人から） 食材提供 農家からの寄付 いただきもの販売	50万円
B （組織的なボランティア活動で行う子ども食堂）	月１~4回 食事・食材提供 （こども５０人）	30万円	未来研究会 新聞社等県内 共同募金会 全国的助成金	30万円	関係者10万円 地域のロータリー・ライオンズ等5万円 不特定10万円 会員制10万円	10万円	利用者（大人から） 食材提供 農家からの寄付 いただきもの販売	70万円 ～100万円
C （役割分担や組織化が進んだ団体が行う子ども食堂	月4～10回 食事・食材提供 （こども30人） （週２～３程度部分的有休スタッフが必要）	50~100万円	未来研究会 新聞社等県内 共同募金会 全国的助成金	５０～１００万円	関係者50万円 地域のロータリー・ライオンズ等5万円 不特定50~80万円	50万円 （一部委託）	利用者（大人から） 食材提供 農家からの寄付 いただきもの販売 直売やJAとの連携	150万円 ～250万円
D （NPOなどの法人が運営する子ども食堂）	月10～20回 食事・食材提供 （こども30人） （週３~5程度専従1名が必要）	100~500万円	未来研究会 新聞社等県内 共同募金会 全国的助成金 厚労省 農水省	100～３００万円	関係者100万円 地域のロータリー・ライオンズ等5万円 不特定80~150万円	50万円 （一部委託）	利用者（大人から） 食材提供 農家からの寄付 いただきもの販売 直売やJAとの連携 フードドライブとの連携	250万円 ～850万円

9．知見と教訓

事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を記載してください。

こども食堂の利用者は本事業実施開始以降、右肩上がりに増えている状況である。それではその理由として何が挙げられるかと言えば、こども食堂の機能的役割としての配食も含む食事の提供からそれを包含しての地域の居場所としての機能へと昇華していることが挙げられるからである。地域の居場所としての機能からこども達への変化としてあげられる代表的なものとしては、あいさつができるようになったことや食べること・調理に興味をもつようになったこと、或いは他学年や他校の友達ができ、他者への思いやりをもてるようになったなどが挙げられる。中には将来の夢を持てるようになったこともその機能的な部分から発生したであろう結果である。
また、事業開始当初より弱いとされた社会資源との接続性について、民生児童委員などの福祉関係機関との連携に関しても、弱い部分は完全に解消されていないものの、その連携度合いは強くなってきており、実際にこども食堂への参加のきっかけとしての紹介としては民生児童委員などからが多くなってきている。こどもの所属する社会資源としては、教育福祉機関が多く、それらからの紹介が高まることでより救済に繋げていく必要のある子育て世帯へのアプローチはその精度を上げていく事ができるのではないだろうか。
　一方でこども食堂の運営において、食料の支援も欠かせない重要なものである。特に要望が多く寄せられたものの中で、肉や魚などの生鮮食糧品もさることながら、保存のきくレトルト食品がストックできるということで希望が多かった。また、直接の食糧品以外にもお弁当パックや季節性のある食品、日用品、地域の特産物、文房具、生理用品といった生活必需品や学習用品も希望する声があったことがこども食堂の機能の変化としても見られることである。
　さらには運営の中で運営人員についても不足している現状から継続したボランティアの確保が課題として挙げられている。現在の運営事業者の中には参加者から運営支援側に転換される方も一定程度いる事から、内燃機関のように参加から支援への永続的な循環を仕組みとして作り上げていく事は大変有意なことである。転換のきっかけとしては、参加する中で同じ方々を支えたいと考えたことという意見もあり、自分が支えてもらったという感謝が支援の輪として展開することが実証できたのではないだろうか。

１０．資料（別添）

資料説明

・事業実績報告書
・ヒヤリング報告書
・ふくしまこども食堂ネットワーク第4期（2020年7月～2021年6月）事業報告書
・ふくしまこども食堂ネットワーク第5期（2020年7月～2022年6月）事業報告書